

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

**弊社ファンドの基準価額下落について**  
(基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 6 月 24 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

**1. 基準価額が前営業日比 5%以上下落したファンドの名称とその状況**

ファンド名	基準価額(円) (平成28年6月24日)	前営業日比(円) (平成28年6月23日比)	変動率
スーパー小型株ポートフォリオ	13,915	-820	-5.56%
三井住友・日本株オープン	9,286	-725	-7.24%
三井住友・株式アナライザー・オープン	6,639	-518	-7.24%
三井住友・225オープン	12,441	-1,070	-7.92%
シナプス	5,119	-402	-7.28%
三井住友・スーパーアクティブ・オープン	2,914	-403	-12.15%
三井住友・日本株・成長力ファンド	8,963	-573	-6.01%
三井住友・日本株グロース・オープン	4,333	-317	-6.82%
三井住友・げんきシニアライフ・オープン	9,132	-520	-5.39%
三井住友・日経225オープン	10,033	-862	-7.91%
三井住友・DC日本株式リサーチファンド	7,140	-505	-6.61%
三井住友・バリュー株式年金ファンド	11,107	-848	-7.09%
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	11,122	-715	-6.04%
三井住友・DC国内株式アクティブS	11,319	-792	-6.54%
三井住友・DC外国債券アクティブ	16,230	-969	-5.63%
三井住友・DC年金日本株式225ファンド	15,831	-1,362	-7.92%
三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	6,097	-456	-6.96%
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	17,292	-1,352	-7.25%
三井住友・中小型株ファンド	20,227	-1,250	-5.82%
ウツミ屋 日本株ファンド「あゆみ」	7,550	-493	-6.13%
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	14,164	-846	-5.64%
三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン	8,569	-517	-5.69%

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

ファンド名	基準価額(円) (平成28年6月24日)	前営業日比(円) (平成28年6月23日比)	変動率
世界高金利債券ファンド	7,044	-381	-5.13%
グローバル高金利通貨ファンド	5,005	-297	-5.60%
国内株式指数ファンド(TOPIX)	14,917	-1,167	-7.26%
JASDAQ-TOP20指数ファンド	19,466	-1,312	-6.31%
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	17,468	-1,366	-7.25%
日本割安株オープン	12,319	-890	-6.74%
オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型)	7,770	-480	-5.82%
ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン	7,492	-580	-7.19%
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	7,093	-550	-7.20%
三井住友・TOPIXインデックスオープン	14,501	-1,133	-7.25%
トヨタグループ株式ファンド	16,361	-1,585	-8.83%
三井住友・配当フォーカスオープン	12,962	-800	-5.81%
DCトヨタグループ株式ファンド	14,271	-1,383	-8.83%
中部経済圏株式ファンド	11,245	-628	-5.29%
技術フォーカスオープン	6,084	-516	-7.82%
三井住友・DC外国債券インデックスファンド	17,499	-1,055	-5.69%
高格付海外債券ファンド(毎月分配型)	7,716	-543	-6.57%
新世代自動車株式ファンド	7,833	-511	-6.12%
日本再興戦略株式ファンド(早期償還条項なし)	10,097	-755	-6.96%
日本再興戦略株式オープン	9,513	-710	-6.95%
YOURMIRAI 日本株マキシマム・ブル	7,168	-1,670	-18.90%
三井住友・JPX日経400オープン	10,316	-814	-7.31%
日本再興戦略株式オープン2014	9,917	-740	-6.94%
トヨタグループ・バランスファンド	7,654	-642	-7.74%
トヨタグループ・バランスファンド(年1回決算型)	8,883	-743	-7.72%
オーストラリア・バランス(資産成長型)	8,295	-499	-5.67%
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	8,057	-479	-5.61%
ROE向上・日本厳選株式ファンド	7,267	-576	-7.34%
EUROエクイティ・レンデメント・ファンド(円ヘッジなし)	7,881	-471	-5.64%
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	8,430	-444	-5.00%
産業競争力強化ファンド	8,012	-625	-7.24%
産業競争力強化ファンド(早期償還条項あり)	8,007	-624	-7.23%

※YOURMIRAI 日本株マキシマム・ブルについては、基準価額が前営業日比 12.5%以上の下落となった際にご報告しています。

## 2.基準価額の変動要因等について

6月24日、英国での国民投票(現地23日)の結果、同国がEU(欧州連合)を離脱する可能性が大きくなり高まったことから投資家のリスク・オフ(リスク回避)の動きが強まりました。投票結果を受けて国内株式市場は大きく下落し、特に輸出関連株などは円高の動きもあり、大きく値を下げる展開となりました。日経平均株価は終値 14,952.02 円で前営業日比 7.92%の下落、東証株価指数(TOPIX)は終値 1,204.48 ポイント

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。  
 ■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

で同 7.26%の下落となりました。

また同日の為替市場でも英国の国民投票結果を受けたリスク・オフの動きから、円は英ポンドを始め米ドル、ユーロ、豪ドルなど多くの通貨に対して大きく上昇しました。東京外国為替市場では日中に一時 1 米ドル 100 円を割り込むなど、2013 年以来的の水準まで大幅な円高が進行しました。

上記の1.に記載の各ファンドの基準価額についても、以上のような株価や通貨の動きが主な下落要因となりました。

### 3.今後の見通し

英国の国民投票において EU 離脱派が過半数を獲得したことで、他の EU 加盟国でも離脱機運が高まる可能性もあり、短期的には円高・株安リスクに留意が必要と考えられます。一方で、英国の EU 離脱の投票結果を受け金融市場の混乱が一段と高まれば、各国の中央銀行・政府による市場安定化策も期待されるほか、英国の EU 離脱が正式に決定するには数年を要することから、株式市場や為替市場は徐々に冷静さを取り戻してくる考えられます。EU 内の離脱機運の高まりには留意が必要ですが、各国の金融・財政政策への期待が高まる場合にはこれも一定の下支え要因になると想定されます。

以上

---

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。  
■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会